

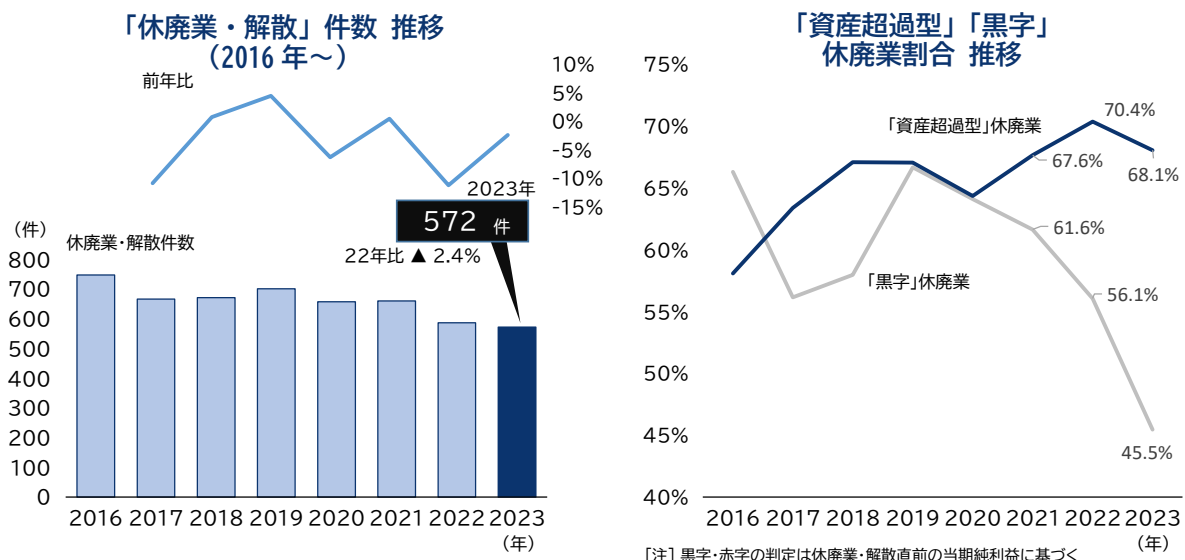
熊本県内企業「休廃業・解散」動向調査（2023）

企業の休廃業・解散、2年連続減少

2023年は572件、前年比2.4%減

「黒字」休廃業、過去最低45.5%

帝国データバンク熊本支店は、2023年1～12月に発生した熊本県内企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X年の休廃業・解散率 = X年の休廃業・解散件数 / (X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023年の休廃業・解散は572件、前年比2.4%減
2. 「黒字」休廃業の割合、過去最低の45.5% 「資産超過」休廃業の割合も低下
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均71.6歳 過去最高を更新
4. 8業種中「建設」「小売」「運輸・通信」の3業種で増加
5. 「あきらめ廃業」「前向き廃業」混在の1年に 先を見据えた判断せまられる

熊本県の2023年の休廃業・解散は572件、2年連続減少、過去最少

2023年に熊本県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は572件となった。年間で2.73%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。16年以降で最少だった22年（586件）から2.4%減少と、過去最少となった。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも820人に及び、前年（950人）から130人減少した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約900人が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計156億円に上った。

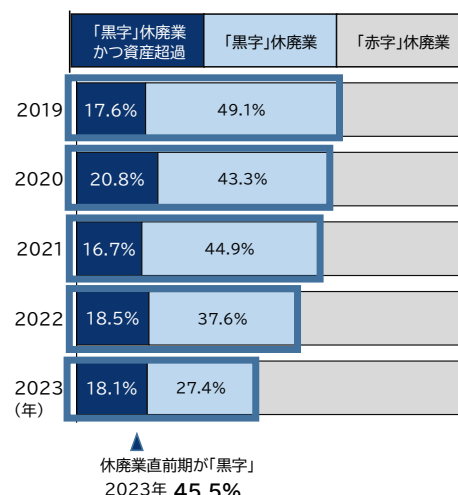
2023年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は68.1%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は45.5%で、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の18.1%となった。総じて2023年の休廃業動向は、特に直前期の損益が悪化した企業の割合が高い点が特徴といえる。

「休廃業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	701	657	660	586	572	▲14
前年比	+4.5%	▲6.3%	+0.5%	▲11.2%	▲2.4%	—
休廃業・解散率	3.43%	3.19%	3.19%	2.82%	2.73%	▲0.09pt
対「倒産」倍率	10.2倍	9.0倍	14.7倍	12.5倍	8.2倍	—
雇用人数 (人)	944	904	1,286	950	820	▲130
売上高 (億円)	194	183	323	218	156	▲62
企業倒産 (件)	69	73	45	47	70	+23
前年比	+72.5%	+5.8%	▲38.4%	+4.4%	+48.9%	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」 休廃業割合 推移



2023年に入り持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。

ただ、半導体大手であるTSMC（台湾積体回路製造）の熊本県進出に伴い大規模な投資が行われるなか、半導体関連企業の工場建設、設備入替、工場近隣の不動産開発が活性化し、卸売業や不動産業の業況が改善されたことで、同業種の休廃業・解散件数が減少し全体の休廃業・解散件数減少に寄与した。

一方で、TSMCの恩恵を受けていない業種及びエリアの中小企業では、「ゼロゼロ融資」の返済開始や材料の仕入価格、人件費上昇に伴うコストアップで経営状態が悪化するなか、さらなる経営悪化に陥る前に会社をやむなく畳んだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 71.6 歳 過去最高

休廃業時の経営者年齢は、2023 年平均で 71.6 歳となり、3 年連続で 70 歳を超え、22 年からは 0.8 歳上昇した。ピーク年齢も 75 歳と前年から 5 歳上昇し、いずれも前年を上回った。

年代別では「60 代」以上で全体の 87.2%を占めており、特に「70 代」が 47.5%と 2 年連続で 4 割を超え、全年代で最多となった。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	1.9%	1.1%	0.3%	2.1%	0.9%	▲ 1.2pt
40代	6.2%	4.2%	8.5%	3.7%	5.9%	+2.2pt
50代	13.4%	12.4%	6.5%	7.0%	5.9%	▲ 1.1pt
60代	25.5%	26.1%	30.4%	24.7%	20.5%	▲ 4.2pt
70代	36.4%	39.9%	38.6%	42.8%	47.5%	+4.7pt
80代以下	16.5%	16.3%	15.7%	19.8%	19.2%	▲ 0.6pt
休廃業・解散 平均年齢	69.0歳	69.1歳	70.1歳	70.8歳	71.6歳	+0.8歳
休廃業・解散 ピーク年齢	71歳	71歳	72歳	70歳	75歳	+5歳

【注1】休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
【注2】従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

業種別：3 業種で増加

業種別では 8 業種中 3 業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」（97 件）は、前年から 15.5%増加し、前年からの増加率が最も高いのは「運輸・通信業」の 14 件（27.3%増）で、「小売業」51 件（21.4%増）を含め 2 業種で前年比 2 割超の増加となった。

業種別 休廃業・解散件数

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	111	114	100	84	97	+15.5%
製造業	23	11	36	21	20	▲ 4.8%
卸売業	47	48	43	48	27	▲ 43.8%
小売業	91	68	52	42	51	+21.4%
運輸・通信業	9	14	9	11	14	+27.3%
サービス業	92	94	92	71	68	▲ 4.2%
不動産業	16	16	19	24	21	▲ 12.5%
その他産業	312	292	309	285	274	▲ 3.9%

【注】「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種詳細 増減率上位

		業種別	2023年比	2023年 件数	2022年 件数
前年比 「増加率」 上位	1	木造建築工事	+37.5%	22	16
	2	土木工事	+29.4%	22	17
前年比 「減少率」 上位	1	米作農業	±0.0%	1	1
	2	米作農業	±0.0%	1	1

【注】母数となる休廃業・解散件数が20社以上の業種が対象

業種を詳細にみると、前年比で最も増加したのは「木造建築工事」（16 件→22 件、37.5%増）だった。新型コロナウイルス感染拡大の影響やロシアのウクライナ侵攻などによるサプライチェーンの停滞で建築用資材が高値で推移するなか、建築価格上昇に伴う新築戸建住宅の受注減少や建築コスト上昇による収益性の低下が影響したとみられる。増加率上位の業種のうち、「土木工事」

（17件→22件、29.4%増）は、近時における九州地方での大型災害発生減少に伴い復旧工事需要の減少に加え、資材などの材料費や人件費上昇による工事コストが膨らんでいることから、業容の縮小、収益性の低下が要因とみられる。

2023年の休廃業・解散率では、最も高いのが「他に分類されない専門サービス」で6.78%となり、2022年（6.67%）を上回った。それ以外には、「沿海貨物海運」（5.77%→6.00%）、「非営利団体」（4.96%→5.11%）などの業種でも休廃業・解散率の高さが目立った。

今後の見通し

「あきらめ廃業」「前向きな廃業」混在の1年に 自力再建か廃業か、先を見据えた判断せられる

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業は、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援に加え、台湾の半導体大手であるTSMCの熊本県進出により県内の投資が活発化したこともあり、一転して減少傾向を辿った。ただ、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境に晒されている中小企業は少なくない。平常時であれば安定した事業継続が可能であるにも関わらず、物価高や人手不足などの深刻化といった経営問題を含めて自社事業の先行きを検討した結果、ダメージが広がる前にやむなく事業をたたむ決断を下した健全企業での休廃業が一定数発生していることには注意が必要である。こうした廃業は、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を抱えたままの企業や、現時点で経営面に問題がなくても業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業に波及することも予想される。

一方で、足元では事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」を活用した廃業事例も出始めたほか、「廃業支援型バイアウト」など、廃業を前提とした経営支援を金融機関が後押しする事例も活発化している。業界大手の企業でも廃業を決断するケースが発生しており、事業環境の先行きを見据えた廃業の動きが広がっている。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理など「ハードランディング」に至るよりは、予め経営資産を第三者に引き継いだうえで事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えの浸透も一つの要因として考えられる。

事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性もある。

（参考）統計データ

都道府県別 休業業・解散件数(2023 年)

都道府県	件数	前年比	休業業・解散率
東京都	13,376	13.50%	6.79%
大阪府	3,849	10.30%	3.63%
神奈川県	3,628	13.60%	4.84%
愛知県	3,439	14.10%	4.61%
埼玉県	2,730	9.20%	4.42%
北海道	2,252	5.90%	3.31%
千葉県	2,056	3.90%	4.02%
福岡県	1,769	8.70%	2.96%
兵庫県	1,765	7.20%	3.41%
静岡県	1,620	6.30%	3.77%
広島県	1,354	13.40%	3.46%
新潟県	1,107	13.40%	3.53%
茨城県	1,079	5.20%	3.78%
京都府	1,068	19.30%	3.53%
群馬県	977	17.30%	3.67%
岐阜県	958	13.40%	4.21%
宮城県	939	15.90%	3.82%
長野県	918	3.80%	3.57%
岡山県	860	16.10%	3.61%
栃木県	807	7.00%	3.76%

都道府県	件数	前年比	休業業・解散率
福島県	803	2.30%	3.53%
三重県	684	7.40%	3.12%
愛媛県	662	20.10%	3.50%
鹿児島県	592	11.30%	3.38%
山口県	577	2.90%	3.37%
熊本県	572	▲2.4%	2.73%
富山県	544	26.50%	3.39%
石川県	526	23.80%	3.27%
青森県	524	2.30%	2.97%
長崎県	511	2.80%	3.30%
香川県	507	11.70%	3.39%
大分県	477	27.20%	2.99%
岩手県	472	12.90%	3.37%
宮崎県	470	▲1.9%	3.07%
山形県	470	11.10%	2.83%
滋賀県	461	10.00%	3.37%
沖縄県	457	1.10%	2.67%
福井県	389	6.30%	2.76%
山梨県	370	8.80%	2.91%
奈良県	367	9.60%	2.78%

都道府県	件数	前年比	休業業・解散率
秋田県	356	10.20%	3.00%
島根県	326	▲4.1%	3.46%
高知県	303	8.60%	3.15%
和歌山県	299	0.70%	2.40%
徳島県	297	31.40%	2.73%
佐賀県	290	▲5.5%	2.42%
鳥取県	232	10.50%	3.10%

[注] 2023年の休業業・解散率＝休業業・解散件数（2023年）÷2022年12月時点のCOSMOS2収録件数

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第2課 京山 正徳

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail masanori.kyoyama@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。